

# 第4回市議会定例会

## 平成12年度

### 各会計歳入歳出決算を認定

環境都市宣言など可決

## 一般質問に14名

活発な議論が展開された

# かすがい

市議会だより

### 主な内容

- 第4回定例会 ..... 2~3P
- 一般質問 ..... 4~7P
- 請願審議・意見書提出 ..... 8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2001.11

第 16 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

鳥居松小学校にて

# 平成12年度一般・特別・企業会計決算を認定 補正予算及び環境都市宣言など16件を可決 人事案件1件に同意

## 平成13年 第4回定例会

平成13年第4回定例会は、9月11日から9月28日までの18日間の会期で開催されました。

定例会には、補正予算2件、条例6件、一般議案6件、人事案件1件、請願1件、平成12年度一般会計決算、特別会計決算11件及び企業会計決算2件が上程されました。

一般質問は9月25・26の両日14名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたどりました。最終日には、議員提出議案2件を追加上程し、31件をいずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

### 補正予算

総額1億5980万円の補正予算を可決しました。

内訳は、一般会計補正額1億980万円、勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正額5000万円です。

一般会計補正額の主な内容は、野外活動等行動マニュアル作成に200万円、一人暮らし高齢者世帯等緊急連絡体制整備に1200万円、都市基盤整備として市道・側溝整備、公園整備など7

550万円、水防倉庫移転整備に530万円、市民文化センター整備に300万円です。

勝川駅周辺総合整備事業特別会計では、勝川駅南側の物件移転補償費です。

### 条例

#### 環境基本条例

都市化の進展は、農地や自然を減少させ、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、私たちの生活に便利さや物質的な豊かさをもたらした一方で、環境への負荷を増大させています。

春日井市において総合的・計画的な環境の保全及び創造を図ることを目的とした環境基本条例を可決しました。

条例の主な内容は次のとおりです。

- 一、環境の保全及び創造について、市民・事業者及び市の責務を規定。
- 二、市は環境基本計画を定め、施策の状況を公表する。
- 三、環境の保全及び創造に関する重要な事項などについて調査審議するため、環境審議会を置く。

その他  
関係法令の改正により5条例

を改正しました。



### 一般議案

勝西浄化センター汚泥濃縮槽脱臭機械設備工事の請負契約

勝西浄化センターの汚泥濃縮槽に脱臭機械を設備するものです。

- 一、契約金額 1億6275万円
- 一、契約の相手方  
三機工業(株)名古屋支店

大手調整池整備工事(土木)の請負契約

災害に備え、大手地区に雨水を貯留するための調整池を整備するものです。

- 一、契約金額 1億6485万円
- 一、契約の相手方  
アサヒ土木(株)

消防車両の購入契約  
消防関係各車両を更新するも

のです。

小型動力ポンプ付水槽車

- 一、契約金額 3013万5千円
- 一、契約の相手方  
(株)モリタ名古屋支店

消防ポンプ自動車

- 一、契約金額 2667万円
- 一、契約の相手方  
日本機械工業(株)名古屋営業所

高規格救急自動車

- 一、契約金額 3024万円
- 一、契約の相手方  
(有)力ガミ自動車

### 決算

#### 一般会計決算

平成12年度一般会計の決算は、歳入786億7377万1500円に対し、歳出783億5448万1000円で、前年度に比べ、歳入0.5%、歳出0.9%増加しました。経費節減、合理化などに努めた結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億2978万3920円の黒字決算となりました。

#### 特別会計決算

地域振興券交付事業特別会計が廃止され、新たに、介護保険事業特別会計と介護サービス事

# 環境都市宣言

- 1 私たちは、地球市民としての自覚を持ちまちづくりに参加します
- 1 私たちは、身近な自然環境を守り郷土の歴史と文化を大切にします
- 1 私たちは、持続可能な社会をめざすまち春日井を次の世代に引き継ぎます

## 第4回定例会

### ◇上程議案と審議結果◇

#### 決 算.....14件

平成12年度一般会計歳入歳出決算.....	認 定(賛成多数)
平成12年度交通災害等共済事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(賛成多数)
平成12年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(賛成多数)
平成12年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度民家防音事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度湖見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(賛成多数)
平成12年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算.....	認 定(賛成多数)
平成12年度春日井市民病院事業会計決算.....	認 定(全会一致)
平成12年度水道事業会計決算.....	認 定(全会一致)

#### 補正予算.....2件

平成13年度一般会計補正予算.....	原案可決(全会一致)
平成13年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算.....	原案可決(全会一致)

#### 条 例.....6件

市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
市税条例の一部を改正する条例.....	原案可決(賛成多数)
環境基本条例.....	原案可決(全会一致)
児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
下水道条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)

#### 一般議案.....6件

勝西浄化センター汚泥濃縮槽脱臭機械設備工事の請負契約.....	原案可決(全会一致)
大手調整池整備工事(土木)の請負契約.....	原案可決(全会一致)
水槽車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
消防自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
救急自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
環境都市宣言.....	原案可決(全会一致)

#### 人事案件.....1件

公平委員会委員の選任の同意.....	同 意(全会一致)
--------------------	-----------

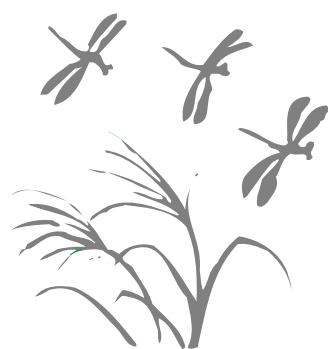
#### 議員提出議案.....2件

アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議.....	原案可決(全会一致)
学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書.....	原案可決(全会一致)

業特別会計の設置により11会計となりました。  
 その内、国民健康保険事業特別会計が8億7353万3026円、老人保険医療事業特別会計が5879万173円、公共下水道事業特別会計が1億8530万8892円の赤字決算となり、他の8会計は、黒字ないし収入

額と支出額が同額であり、特別会計の合計では、実質収支が9億2445万8394円の赤字決算となりました。  
**企業会計決算**  
 病院事業で7億368万8139円の純損失、水道事業で106万9637円の純利益を計上

しました。  
**人事案件**  
 人事案件1件を同意  
 公平委員会委員に小倉紀彦氏の選任に同意しました。



# 市政全般にわたる問題について質問します



今回の定例会では、14名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり23項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載します。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しております。)

## 廃棄物処理等に関する条例の制定について

質問者 前川 銃一

【質問】廃棄物処理等に関する条例の制定により、当市が法的な根拠を保持し、強制力を発揮することができる。これは住民に申請情報を提示し、区域を決め説明会を義務づけ、住民の意見が十分言え、トラブル(紛争)が起きた時には、市が計画者と関係者との間に方策が講じられるように、あつせん、指導及び勧告を可能にするものである。春日井市の考え方を問う。



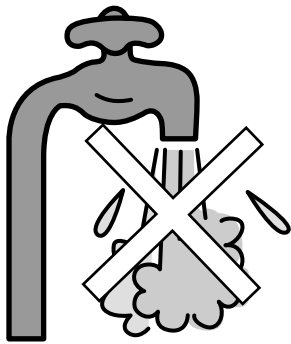
【答弁】産業廃棄物処理施設の設置許可申請に対する行政処分の権限は愛知県知事にあります。市では、本年8月に庁内組織として「まちづくり問題検討会」を設置し、当面は、現行の要綱を早急に改正し、より適正な指導を図るとともに、今後新

しい制度について年内に一定の方向を出していきたいと考えています。

## 節水型社会の構築について

質問者 伊藤 隆司

【質問】昭和58年に洪水、61年に節水とそれぞれの議会から各種の対策について言い続けてきました。当時の鈴木市長は答弁で節水の大切さを述べ、十分な対応を約束しましたが、今までは排水対策が重点で、水をためるという発想が欠けていました。福岡市の節水の例や不用になった浄化槽の利用について新聞報道されていますが、水は上下水をトータルで考えて行くべきです。



【答弁】水資源は無限ではなく、水源の安定的な確保のため、節水コマなどの配付を引き続き行うとともに、節水PRを継続し

て行ってまいります。

また、雨水流出抑制策としての浸透ますの設置や家庭での雨水貯留など、今後とも行政と市民が一体となって、雨水の地下浸透や雨水利用の促進に努めてまいります。

## 身体障害者対策について

質問者 田中 康則

【質問】お身体にお辛いお方の市民病院への通院は、ご本人はもとよりのこと、付き添いの方にとっても大変なことです。市民病院東側にある8台収容の身体障害者駐車場に雨天でも安心をして通院ができるよう屋根の設置をされたい。

また、市内各所にある公民館、ふれあいセンターにおいて、車いすの貸し出しと有料道路料金割引券の交付を受けられるよう、親切的な対応を問う。

【答弁】身体の不自由な方や高齢の方は、正面玄関前の屋根のある待車スペースを利用していただいています。ここでは、職員が車いすの用意や乗降の援助などを行っており、身障者用駐車場に屋根をつけることより、心のこもったサービスの提供になると考えています。

また、各ふれあいセンターで車いすの貸し出しや有料道路料金割引証の交付については、プライバシー保護の観点、利用サービスの複雑性などから、実施は難しい状況です。



市民病院身体障害者駐車場

## 廃棄物処理施設設置に係る紛争予防・調整条例について

質問者 中藤 幸子

【質問】松河戸町地内の産廃施設建設計画が地域住民に知らされなかつた原因は、春日井市の環境行政の不備による。また現行の要綱では限界がある。今後の対策として、廃棄物処

理施設計画情報をいち早く地域住民に知らせ、事業者と地域住民の間の合意形成を確保するために、紛争予防及び調整に関する条例を早急に制定すべきではないか。

【答弁】条例の制定につきましては、現在庁内組織として「まちづくり問題検討会」を設置し検討しており、法令や県の条例とのかかわりを研究する中で、年内に一定の方向を出していきたいと考えています。

### 東海豪雨の後の対策について

質問者 長谷川健二

【質問】都市化が進み田畑がなくなり、地面に雨水をためる力が低下している。そのため雨水が一気に川に流れ込み、昨年の東海豪雨のような悲惨な堤防決壊や内水はらんを引き起こす。市の排水・治水対策を問う。また、最近の気象の特徴は、狭い地域で大雨が降る傾向であり、雨水の川への流出を少しでも抑えるために、貯留タンクなどへの補助制度の導入を問う。



【答弁】都市型水害の対策には、これまでの雨水排水を速やかに下流に流す方策から、雨水を貯留、浸透させるなどの流出抑制が重要であります。このため、先の東海豪雨を教訓とし、雨水流出抑制対策調査研究会を設け、雨水対策についての研究を行ってきました。今後、雨水抑制とともに雨水利用を目的とした貯留タンクの設置などについても、実効ある施策の一つとして検討してまいります。

### 国民健康保険被保険者について

質問者 石原 名子

【質問】安心して赤ちゃんを産み育てることができるように若い子育て家庭の経済負担を軽減するために「出産育児一時金」として30万円支給されている。その貸し付け及び受領委任払い制度の導入と、同じ人が同じ月に同一の医療機関に支払った一部負担金が対象金額を超えた場合に支給していただいている高額療養費の受領委任払い制度の導入について問う。

【答弁】出産育児一時金の貸付制度が本年度から創設されましたが、春日井市では、これをさらに推し進め、出産育児一時金

の全額を病院へ直接支払う受領委任払制度を導入するよう準備を進めています。また、高額療養費の受領委任払制度についても同様に実施するよう準備を進めています。



### 不在者投票所の増設について

質問者 長屋 嘉己

【質問】不在者投票所の便宜を図るため不在者投票所の増設を求める。そのことが投票率を高め民意を最大限政治に反映できると考える。

現在、市役所だけの投票所へ、味美を中心とした西部方面から約23%、高蔵寺ニュータウンを中心とした東部方面から約30%の投票者がある事実。更に不在者投票者が1万人を超える数に至っている事実を考慮し早期に検討されたい。

【答弁】不在者投票所について

は、従来から市役所1か所で実施しています。不在者投票所の増設が市民の皆さんの利便性の向上、投票率のアップにつながることは認識しており、選挙管理委員会においてすでに検討しています。しかし、増設にあたっては、人員の確保、増設場所などの問題もあり、さらに検討を加え、一定の方向性を出してまいります。



### 路上駐車防止対策について

質問者 野田 淑人

【質問】最近のモーターゼーションの進展により、各世帯の車の所有台数が増加している。市街地の中心街並びに新興住宅地などで路上駐車が目立っている。こうした路上駐車が、市民生活への支障及び交通事故誘発の要因となってきた。

ドライバーマナーあるいはモラルを問う問題であるが、安

全て快適な市民生活の確保を図るため路上駐車防止対策について問う。



【答弁】各季の交通安全期間中、「めいわく」駐車を追放しよう」を重点目標に掲げて取り組んでおり、今後も、警察、地域住民を始め関係者が一体となり、パトロールを実施するなど、迷惑駐車防止に努めてまいります。

また、「春日井市開発行為に関する指導要綱」の駐車場の確保に関する規定の対象外の共同住宅についても、1戸1台以上の駐車場設置を指導してまいります。

市町村合併への今後の取り組みについて

質問者 金澤 利夫

【質問】その必要性は、少子・高齢化時代を迎え、市民税収入など大幅に減少する。

行政経費は、市職員給与・退職金をはじめ義務的経費が10年後、約30億円程度増加する。10年後は高齢化率22%の推計介護保険事業への市税繰出が約80%増となる。  
この行財政危機を脱却するには、春日井・小牧の合併以外に方法はない。

【答弁】行政運営の効率化ができるというメリットがある反面、地域の実情に応じたきめ細かなサービスが難しくなるといってデメリットもあり、総合的に考える必要があります。  
今後の市民意識の高まりや、もろもろの社会環境の変化を勘案しながら、引き続き関心を持ってまいります。



インター周辺開発について

質問者 伊藤 裕規

【質問】今、区画整理で保留地が売れず大変な事態。インター周辺は農地も多く保水機能が大きい自然豊かな所。しかし、この開発計画には、農地、自然公園は全く入っていない。地元の見直しを求める。

オオタカ保護のため280haから220haへ縮小すると地元を示されたが、財政、環境から春日井インターチェンジ周辺開発整備計画の見直しを求める。



【答弁】厳しい財政状況が続いていますが、将来のまちづくりは、長期的な財政予測を踏まえ、関係の皆さんと協議するなかで事業計画を策定してまいります。  
農地、森林については、オオタカなど絶滅危ぐ種の保護などの環境問題を視野に入れ、保全農地や保全緑地を確保するなど施設計画を検討してまいります。

労働行政について

質問者 内田 謙

【質問】「緊急地域雇用特別交付金」制度は、地方自治体が雇用・就業機会の増大を図れるよう、国において制度化したものである。

しかし、この制度は本年度末で終了予定となっている。雇用情勢は一段と厳しくなっている。「緊急地域雇用特別交付金」の雇用創出効果は明らかである。国に対し、制度の継続と予算増を求める考えはないか。



【答弁】「緊急地域雇用特別交付金」制度は平成11年に創設された制度で、市では11年度からこの制度の適用を受け、本年度も6524万5千円の予算を計上しています。この制度は、雇用の創出・就業対策の貴重な財源であり、今後とも制度が継続

されるよう県などに要望してまいります。

## 産業廃棄物処理施設について

質問者 内藤 富江

【質問】松戸町地内で計画されている産業廃棄物焼却施設の説明会は地元の区長と役員だけにとどまり、多くの住民は2年前から計画が進められているにもかかわらず知らされていないか、たことに問題がある。

市民と業者と行政と一緒に環境を守って行くという姿勢に立つならば、春日井市産業廃棄物焼却施設の敷地の位置に関する要綱の見直しをするべきだと思いますがどうか。



【答弁】地元住民に対して、説明会を開催するよう事業者を指導いたしており、現在、事業者が開催日などについて地元と調整中であり、指導要綱につ

いては、土地利用の視点の他、生活環境保全の観点から、現行の要綱の改正や新たな要綱の制定などを検討していきたいと考えています。

## 高齢者・障害者向け移送サービスについて

質問者 宮地 隆

【質問】体が弱って、バスや鉄道を利用するのが難しい高齢者らの外出の機会を増やし、社会参加の権利を保障する。モデルは東京都武蔵野市の福祉型軽自動車を使用したドア・ツー・ドアの移送サービスです。市が車両を提供し、運営は福祉公社で、運転は有償のボランティアがします。買い物、墓参り、コンサート鑑賞など幅広く利用できます。我が市での実施を求めます。

【答弁】要援護高齢者や障害者の方々に対する移送を含む外出支援については、自立と社会参加の促進を図り、健やかで生きがいのある生活を送っていただくための重要な施策と考えています。

今後、高齢化が進行し要援護者が増加することに伴い、通院や買い物などのための外出支援の需要が拡大すると見込まれることから、支援施策の充実が必

要と考えており、現行の外出支援施策の再構築を含め、様々な角度から調査研究してまいります。



## 高次脳機能障害者対策について

質問者 後藤 正夫

【質問】高次脳機能障害とは、病気や事故などで、脳が損傷し、言語・思考・記憶・行為・学習・注意に障害が起きた状態を言います。身体障害者、知的障害者としても認定されず、福祉制度の対象にならないケースがあります。近年、交通事故などで、外傷性の脳損傷が増加しており、特に若い世代に多くみられます。本市の高次脳機能障害者への見解と対策を問う。

【答弁】現在、国において実態調査や事例の収集、分析を行い、評価基準や支援プログラムの確立について検討しています。こ

の動向を見守りながら情報収集に努め、障害の状態に応じた相談、治療、リハビリなどの支援施策について調査研究するとともに、研修などを通じ、職員の知識と資質の向上に努めてまいります。



## 掲載以外の質問項目

- ・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称食品リサイクル法）に対する市の考え方は
- ・花の苗等のビニールポットの禁止について
- ・大泉寺地域国道155号線拡幅問題について
- ・環境対策について
- ・介護保険について
- ・住宅行政について
- ・土地区画整理の現状と今後について
- ・雨水流出抑制について
- ・職員の夏期の服装について

アメリカ合衆国における  
同時多発テロ事件に  
関する決議

去る9月11日、アメリカ合衆国で発生した大規模な同時多発テロは、世界の平和と安全に対する重大な脅威であり、理由のいかんを問わず断じて許されるものではない。

犠牲者並びにその御家族の方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、お見舞い申し上げますのものである。

今回のテロ事件は、世界の平和と安全、自由と民主主義を破壊するもので、断じて許すことのできない暴挙である。

よって、春日井市議会は、世界中のすべての国々がこのような非人道的なテロ行為の根絶と真の世界平和の実現に向けて積極的に取り組み、再びこのような行為を繰り返さないことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成13年9月28日

春日井市議会

請願審議

第4回定例会に請願1件が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願書（提出者「春日井市教員組合長外」）……………採択

意見書の提出

定例会最終日の9月28日に意見書1件を議員提案し、原案のとおり可決した後、地方自治法第99条の規定により関係行政機関へ提出しました。

その全文は次のとおりです。

学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

21世紀を担う子供たちを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。学校現場が抱えているいじめ・不登校や非行問題行動などの課題を克服し、子供たち一人一人に行き届いた

教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

特に、新しい教育の動きに対応するためには、学級規模の縮小を初めとする教職員定数増を図ることが不可欠である。また、義務教育費国庫負担制度については、地方分権の流れを受け、国・地方の負担割合の見直しなどを理由として、学校事務職員・同栄養職員を適用除外しようとする動きも見られる。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る上で、大きく危惧されることである。よって、貴職におかれましては、平成14年度の政府予算編成期に当たり、学級規模の縮小、少人数学習の実施など多様な学習が可能となる教職員の配置に向けて十分な教育予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

宛先 内閣総理大臣外

平成13年度第5回定例会

11月29日（木）

本会議（提案理由説明）

12月3日（月）

本会議（質疑）

12月4日（火）～7日（金）各常任委員会

12月10日（月）・11日（火）

本会議（一般質問）

12月13日（木）

本会議委員長報告・討論・採決

議事の都合により日程が変更になる場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせ下さい。（☎85・6492）

編集後記

行政には、市民の安全と健康を守る重大な責務があります。今議会では、これらに係る2議案を全会一致で可決しました。

「テロ事件に関する決議」は、先の事件で無差別に多くの尊い人命が奪われたことに、限らない悲しみと怒りをおぼえるものであり、テロ絶滅をねがって春日井市議会の強い決意を表明したものです。環境基本条例の制定とあわせ、「環境都市宣言」を可決したことは、環境に対する姿勢を改めて宣言したことに意義があります。

編集委員一同